

野村ファンドラップ日本債券

運用報告書(全体版)

第105期（決算日2015年9月24日） 第106期（決算日2015年10月20日） 第107期（決算日2015年11月20日）
第108期（決算日2015年12月21日） 第109期（決算日2016年1月20日）

作成対象期間（2015年8月21日～2016年1月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／債券	
信 託 期 間	2006年10月4日以降、無期限とします。	
運 用 方 針	ノムラ日本債券オープン マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の公社債に投資し、信託財産の成長を目標に運用を行うことを基本とします。	
主 な 投 資 対 象	野村ファンドラップ 日本債券	ノムラ日本債券オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 なお、直接公社債等に投資する場合があります。
	ノムラ日本債券オープン マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主 な 投 資 制 限	野村ファンドラップ 日本債券	外貨建て資産への投資は行いません。 デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。
	ノムラ日本債券オープン マザーファンド	株式への投資は行いません。外貨建て資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として利子・配当等収益等を中心に安定分配を行うことを基本とします。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5作成期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			ベンチマーク		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	新株予約権付社債 (転換社債) 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 込	分 配	期 騰 落 中 率	NOMURA-BPI 総 合	期 騰 落 中 率				
	円	円		%		%	%	%	%	百万円
81期(2013年9月20日)	10,374	12		0.6	348.834	0.6	97.2	3.8	—	5,106
82期(2013年10月21日)	10,431	12		0.7	351.107	0.7	96.5	1.7	—	5,403
83期(2013年11月20日)	10,430	12		0.1	351.430	0.1	96.1	1.2	—	6,605
84期(2013年12月20日)	10,405	12		△0.1	351.121	△0.1	97.1	3.5	—	8,216
85期(2014年1月20日)	10,413	12		0.2	351.701	0.2	96.8	4.5	—	8,547
86期(2014年2月20日)	10,453	11		0.5	353.351	0.5	95.8	4.4	—	11,655
87期(2014年3月20日)	10,450	11		0.1	353.644	0.1	96.3	4.2	—	13,426
88期(2014年4月21日)	10,436	11		△0.0	353.579	△0.0	96.7	4.1	—	14,911
89期(2014年5月20日)	10,437	11		0.1	354.058	0.1	95.1	5.1	—	16,615
90期(2014年6月20日)	10,442	11		0.2	354.632	0.2	97.0	4.0	—	20,804
91期(2014年7月22日)	10,467	10		0.3	355.822	0.3	95.8	5.2	—	26,912
92期(2014年8月20日)	10,479	10		0.2	356.611	0.2	95.9	4.1	—	35,403
93期(2014年9月22日)	10,467	10		△0.0	356.676	0.0	97.7	4.7	—	43,340
94期(2014年10月20日)	10,491	15		0.4	358.025	0.4	97.8	5.0	—	53,979
95期(2014年11月20日)	10,532	15		0.5	360.321	0.6	94.7	3.7	—	67,956
96期(2014年12月22日)	10,623	14		1.0	364.072	1.0	94.5	3.3	—	85,302
97期(2015年1月20日)	10,742	19		1.3	368.297	1.2	93.1	3.0	—	99,651
98期(2015年2月20日)	10,515	19		△1.9	361.744	△1.8	95.9	3.9	—	115,287
99期(2015年3月20日)	10,581	19		0.8	364.657	0.8	97.0	—	—	129,078
100期(2015年4月20日)	10,587	19		0.2	365.294	0.2	98.3	—	—	138,840
101期(2015年5月20日)	10,490	14		△0.8	362.715	△0.7	97.6	2.5	—	147,697
102期(2015年6月22日)	10,483	14		0.1	363.065	0.1	97.2	4.2	—	157,419
103期(2015年7月21日)	10,466	14		△0.0	363.063	△0.0	97.6	4.0	—	165,375
104期(2015年8月20日)	10,497	14		0.4	364.623	0.4	97.5	1.0	—	175,364
105期(2015年9月24日)	10,521	14		0.4	365.816	0.3	97.3	—	—	183,410
106期(2015年10月20日)	10,518	14		0.1	366.221	0.1	97.2	—	—	186,032
107期(2015年11月20日)	10,499	14		△0.0	366.208	△0.0	97.0	—	—	188,457
108期(2015年12月21日)	10,563	15		0.8	368.721	0.7	96.3	—	—	196,532
109期(2016年1月20日)	10,600	14		0.5	370.356	0.4	95.2	△0.3	—	201,590

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「新株予約権付社債（転換社債）組入比率」は実質比率を記載しております。

* 債券組入比率には、信託受益権を含みます。

* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数です。

※NOMURA-BPIは、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	新株予約権付社債 (転換社債) 組 入 比 率
			騰 落 率	NOMURA-BPI 総 合	騰 落 率			
第105期	(期 首)	円	%		%	%	%	%
	2015年8月20日	10,497	—	364.623	—	97.5	1.0	—
	8月末	10,483	△0.1	364.201	△0.1	97.8	0.3	—
	(期 末)							
第106期	2015年9月24日	10,535	0.4	365.816	0.3	97.3	—	—
	(期 首)							
	2015年9月24日	10,521	—	365.816	—	97.3	—	—
	9月末	10,501	△0.2	365.235	△0.2	97.1	—	—
第107期	(期 末)							
	2015年10月20日	10,532	0.1	366.221	0.1	97.2	—	—
	(期 首)							
	2015年10月20日	10,518	—	366.221	—	97.2	—	—
第108期	10月末	10,528	0.1	366.655	0.1	97.1	—	—
	(期 末)							
	2015年11月20日	10,513	△0.0	366.208	△0.0	97.0	—	—
	(期 首)							
第109期	2015年11月20日	10,499	—	366.208	—	97.0	—	—
	11月末	10,511	0.1	366.578	0.1	97.6	—	—
	(期 末)							
	2015年12月21日	10,578	0.8	368.721	0.7	96.3	—	—
第109期	(期 首)							
	2015年12月21日	10,563	—	368.721	—	96.3	—	—
	12月末	10,567	0.0	368.877	0.0	95.7	—	—
	(期 末)							
第109期	2016年1月20日	10,614	0.5	370.356	0.4	95.2	△0.3	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

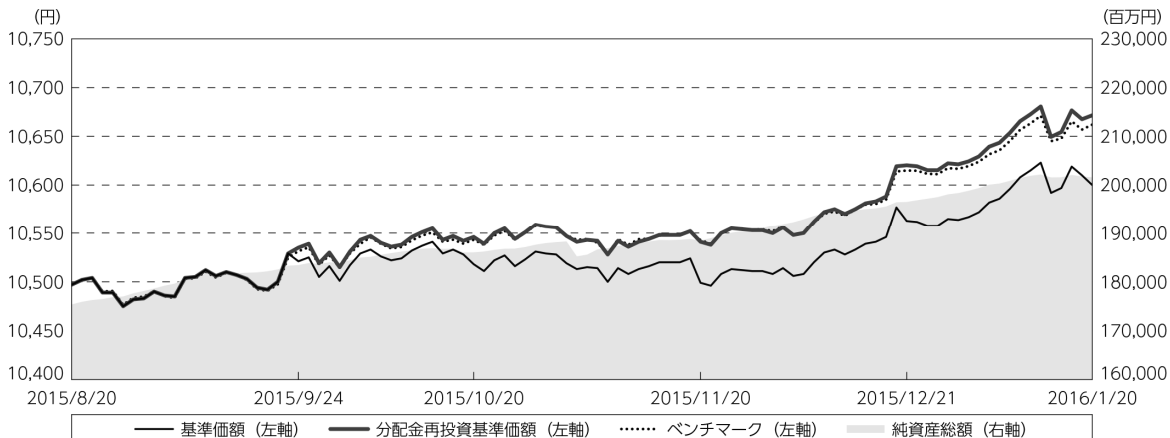
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「新株予約権付社債（転換社債）組入比率」は実質比率を記載しております。

* 債券組入比率には、信託受益権を含みます。

* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



第105期首：10,497円

第109期末：10,600円 (既払分配金(税込み)：71円)

騰 落 率： 1.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2015年8月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。ベンチマークは、作成期首(2015年8月20日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、第105期期首10,497円から第109期期末には10,600円となりました。この間、分配金として1万円当たり計71円をお支払いしていますので、分配金を考慮した値上がりは174円となりました。

上昇要因：・2015年12月に日銀が現行緩和政策の「補完措置」として買入国債年限の長期化を決定したことで、債券利回りが低下(価格は上昇)したこと
・保有する債券から金利収入を得たこと

○投資環境

当作成期の10年国債利回りは0.3%台半ばでスタートしました。2015年8月は商品市況および中国株下落に伴う世界景気減速に対するリスクが意識されたため利回りは低水準で推移しました。9月にはFRB（米連邦準備制度理事会）が利上げを見送ったことから、海外債券利回りの低下に連れて国内債券利回りも低下しました。12月には日銀が現行の金融緩和政策を補完するとして買入国債年限の長期化を決定したことから、0.2%台半ばへと利回りは低下しました。2016年1月以降は中国経済への懸念から世界的に株価の下落基調が強まり、利回り低下が進みました。その結果、当作成期末の10年国債利回りは0.2%程度となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

【野村ファンドラップ日本債券】

親投資信託である〔ノムラ日本債券オープン マザーファンド〕受益証券の組み入れを高位に維持しました。

【ノムラ日本債券オープン マザーファンド】

・デュレーション

当作成期首はベンチマーク対比でやや長めのデュレーションとしていました。当作成期中、海外債券利回りの上昇が警戒される局面で一時的に長期化幅を縮小するなど機動的な対応を実施しました。

・現物債券ポートフォリオの推移

<残存年数別構成>

当作成期首はベンチマーク対比で超長期債の組み入れを多めとしていました。当作成期中、イールドカーブの割安割高分析に基づいて、長期・超長期債のウェイトを機動的に調整しました。当作成期末には超長期債中心のポートフォリオとしています。

<種別構成>

信用市場の安定推移を見込み、事業債・金融債をオーバーウェイト（ベンチマーク対比で多めの組み入れ）としました。当作成期中、信用力の安定が見込まれる事業債の組み入れ比率を引き上げました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

第105期から第109期の期間で比較すると、基準価額の騰落率※は+1.7%となり、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合の騰落率+1.6%を0.1ポイント上回りました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

【主な差異要因】

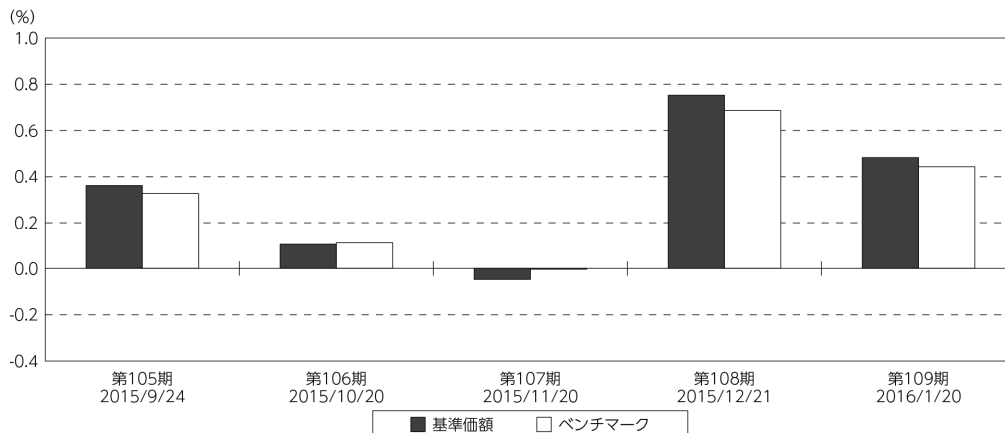
（プラス要因）

- ・金利が低下するなか、デュレーションをベンチマークよりも長めとしたこと
- ・金利低下を主導した超長期ゾーンの組み入れ比率を高めとしたこと

（マイナス要因）

- ・信託報酬等、ファンド運用に関わる諸コストを計上したこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。

◎分配金

分配金につきましては基準価額水準等を勘案して、第105～第107期および第109期は1万口当たり14円、第108期は1万口当たり15円とさせていただきました。

なお留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
	2015年8月21日～ 2015年9月24日	2015年9月25日～ 2015年10月20日	2015年10月21日～ 2015年11月20日	2015年11月21日～ 2015年12月21日	2015年12月22日～ 2016年1月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	14 0.133%	14 0.133%	14 0.133%	15 0.142%	14 0.132%
当期の収益	7	5	4	15	14
当期の収益以外	6	8	9	—	—
翌期繰越分配対象額	909	901	892	913	950

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[ノムラ日本債券オープン マザーファンド]

- ・国内景気は、一人当たり賃金の上昇や雇用者増を背景とした所得環境の改善が続くことで、個人消費活動を中心に緩やかに回復していくと考えています。国内金利については、日銀が目標とする2%の物価上昇率達成には時間を要すると思われることから現行の巨額の国債購入を中心とした金融緩和政策が継続することにより、低水準での推移が継続すると予想しています。
- ・引き続き信託財産の成長を目標とし積極的な運用を行います。公社債への投資にあたっては、マクロ経済分析、投資環境等のファンダメンタルズ分析およびマーケット分析を行うと共に、セクター分析や個別発行体の信用リスク分析等に基づき、デュレーション、公社債のセクター(種別・格付別)配分、個別銘柄選択等をアクティブに決定・変更し、収益の獲得を目指します。

[野村ファンドラップ日本債券]

主要投資対象である[ノムラ日本債券オープン マザーファンド]の組み入れを高位に維持して、基準価額の向上に努めます。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○第105期中の 1 万口当たりの費用明細

(2015年 8 月21日～2015年 9 月24日)

項 目	第105期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 4	% 0.036	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(3)	(0.026)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(販 売 会 社)	(1)	(0.005)	
(受 託 会 社)	(1)	(0.005)	
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.000	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.000	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	4	0.036	
作成期間の平均基準価額は、10,483円です。			

*作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○第106期中の 1 万口当たりの費用明細

(2015年 9 月25日～2015年10月20日)

項 目	第106期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 3	% 0.027	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(2)	(0.019)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(販 売 会 社)	(0)	(0.004)	
(受 託 会 社)	(0)	(0.004)	
(b) そ の 他 費 用	0	0.000	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	3	0.027	
作成期間の平均基準価額は、10,501円です。			

*作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○第107期中の 1 万口当たりの費用明細

(2015年10月21日～2015年11月20日)

項 目	第107期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 3	% 0.032	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(2)	(0.023)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(0)	(0.005)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(0)	(0.005)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.000	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	3	0.032	
作成期間の平均基準価額は、10,528円です。			

*作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○第108期中の 1 万口当たりの費用明細

(2015年11月21日～2015年12月21日)

項 目	第108期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 3	% 0.032	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(2)	(0.023)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(0)	(0.005)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(0)	(0.005)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.000	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	3	0.032	
作成期間の平均基準価額は、10,511円です。			

*作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○第109期中の 1 万口当たりの費用明細

(2015年12月22日～2016年 1 月20日)

項 目	第109期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 3 (2) (0) (0)	% 0.031 (0.022) (0.004) (0.004)	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	0 (0)	0.000 (0.000)	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	3	0.031	
作成期間の平均基準価額は、10,567円です。			

*作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○第105期中の売買及び取引の状況

(2015年 8 月21日～2015年 9 月24日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ノムラ日本債券オープン マザーファンド	千口 5,614,060	千円 7,543,000	千口 231,343	千円 311,000

*単位未満は切り捨て。

○第106期中の売買及び取引の状況

(2015年9月25日～2015年10月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ノムラ日本債券オープン マザーファンド	2,300,640	3,104,000	531,045	717,000

*単位未満は切り捨て。

○第107期中の売買及び取引の状況

(2015年10月21日～2015年11月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ノムラ日本債券オープン マザーファンド	4,067,187	5,493,000	2,250,734	3,039,000

*単位未満は切り捨て。

○第108期中の売買及び取引の状況

(2015年11月21日～2015年12月21日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ノムラ日本債券オープン マザーファンド	4,983,930	6,745,000	120,215	163,000

*単位未満は切り捨て。

○第109期中の売買及び取引の状況

(2015年12月22日～2016年1月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ノムラ日本債券オープン マザーファンド	3,366,425	4,589,000	405,627	554,000

*単位未満は切り捨て。

○第105期中の利害関係人との取引状況等

(2015年8月21日～2015年9月24日)

利害関係人との取引状況

<野村ファンドラップ日本債券>

該当事項はございません。

<ノムラ日本債券オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 28,353	百万円 4,337	% 15.3	百万円 21,117	百万円 2,015	% 9.5
債券先物取引	—	—	—	2,221	2,221	100.0

平均保有割合 79.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第105期
売買委託手数料総額 (A)	12千円
うち利害関係人への支払額 (B)	12千円
(B) / (A)	100.0%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○第106期中の利害関係人との取引状況等

(2015年9月25日～2015年10月20日)

利害関係人との取引状況

<野村ファンドラップ日本債券>

該当事項はございません。

<ノムラ日本債券オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 19,795	百万円 2,667	% 13.5	百万円 17,856	百万円 4,328	% 24.2

平均保有割合 79.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○第107期中の利害関係人との取引状況等

(2015年10月21日～2015年11月20日)

利害関係人との取引状況

<野村ファンドラップ日本債券>

該当事項はございません。

<ノムラ日本債券オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 40,248	百万円 3,134	% 7.8	百万円 37,814	百万円 4,308	% 11.4

平均保有割合 79.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○第108期中の利害関係人との取引状況等

(2015年11月21日～2015年12月21日)

利害関係人との取引状況

<野村ファンドラップ日本債券>

該当事項はございません。

<ノムラ日本債券オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 20,853	百万円 4,130	% 19.8	百万円 15,523	百万円 3,290	% 21.2

平均保有割合 79.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○第109期中の利害関係人との取引状況等

(2015年12月22日～2016年 1 月20日)

利害関係人との取引状況

<野村ファンドラップ日本債券>

該当事項はございません。

<ノムラ日本債券オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 22,230	百万円 2,969	% 13.4	百万円 20,084	百万円 2,033	% 10.1
債券先物取引	—	—	—	748	748	100.0

平均保有割合 80.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第109期
売買委託手数料総額 (A)	4千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4千円
(B) / (A)	100.0%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○特定資産の価格等の調査

ノムラ日本債券オープン マザーファンドにおいて行った取引のうち、投資信託及び投資法人に関する法律により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、対象期間中（平成27年8月14日～平成27年12月15日）に該当はありませんでした。

○組入資産の明細

(2016年 1月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第104期末	第109期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ノムラ日本債券オープン マザーファンド	130,334,863	147,128,142	201,271,299

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2016年 1月20日現在)

項 目	第109期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ノムラ日本債券オープン マザーファンド	201,271,299	99.6
コール・ローン等、その他	892,216	0.4
投資信託財産総額	202,163,515	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第105期末	第106期末	第107期末	第108期末	第109期末
	2015年 9月24日現在	2015年10月20日現在	2015年11月20日現在	2015年12月21日現在	2016年 1月20日現在
	円	円	円	円	円
(A) 資産	183,815,444,580	187,532,388,677	189,154,746,616	197,004,425,409	202,163,515,559
コール・ローン等	745,997,778	1,842,204,184	1,039,122,932	792,667,653	892,214,676
ノムラ日本債券オープン マザーファンド(詳細額)	183,069,445,395	185,690,180,994	188,115,621,691	196,211,756,214	201,271,299,154
未収利息	1,407	3,499	1,993	1,542	1,729
(B) 負債	404,722,036	1,499,509,683	697,428,016	472,202,567	573,237,482
未払収益分配金	244,049,878	247,620,154	251,293,476	279,083,397	266,252,071
未払解約金	95,062,656	1,201,678,025	385,632,627	130,994,867	244,582,848
未払信託報酬	65,236,730	49,926,220	60,158,162	61,771,334	62,048,013
その他未払費用	372,772	285,284	343,751	352,969	354,550
(C) 純資産総額(A－B)	183,410,722,544	186,032,878,994	188,457,318,600	196,532,222,842	201,590,278,077
元本	174,321,341,641	176,871,539,277	179,495,340,607	186,055,598,092	190,180,051,139
次期繰越損益金	9,089,380,903	9,161,339,717	8,961,977,993	10,476,624,750	11,410,226,938
(D) 受益権総口数	174,321,341,641口	176,871,539,277口	179,495,340,607口	186,055,598,092口	190,180,051,139口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,521円	10,518円	10,499円	10,563円	10,600円

(注) 第105期首元本額167,059百万円、第105～第109期中追加設定元本額38,322百万円、第105～第109期中一部解約元本額15,201百万円、第109期末計算口数当たり純資産額10,600円。

○損益の状況

項 目	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
	2015年 8 月21 日～ 2015年 9 月24 日	2015年 9 月25 日～ 2015年10月20 日	2015年10月21 日～ 2015年11月20 日	2015年11月21 日～ 2015年12月21 日	2015年12月22 日～ 2016年 1 月20 日
	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	39,427	35,648	43,051	40,126	29,842
受取利息	39,427	35,648	43,051	40,126	29,842
(B) 有価証券売買損益	732,526,630	232,716,307	△ 28,590,566	1,510,928,670	1,020,549,672
売買益	745,438,511	234,654,299	369,870	1,521,392,483	1,030,449,556
売買損	△ 12,911,881	△ 1,937,992	△ 28,960,436	△ 10,463,813	△ 9,899,884
(C) 信託報酬等	△ 65,609,502	△ 50,211,504	△ 60,501,913	△ 62,124,303	△ 62,402,563
(D) 当期損益金 (A + B + C)	666,956,555	182,540,451	△ 89,049,428	1,448,844,493	958,176,951
(E) 前期繰越損益金	△ 373,593,024	51,180,784	△ 8,450,197	△ 343,645,212	819,436,848
(F) 追加信託差損益金	9,040,067,250	9,175,238,636	9,310,771,094	9,650,508,866	9,898,865,210
(配当等相当額)	(15,071,902,422)	(15,322,477,281)	(15,580,392,886)	(16,174,697,859)	(16,562,054,022)
(売買損益相当額)	(△ 6,031,835,172)	(△ 6,147,238,645)	(△ 6,269,621,792)	(△ 6,524,188,993)	(△ 6,663,188,812)
(G) 計 (D + E + F)	9,333,430,781	9,408,959,871	9,213,271,469	10,755,708,147	11,676,479,009
(H) 収益分配金	△ 244,049,878	△ 247,620,154	△ 251,293,476	△ 279,083,397	△ 266,252,071
次期繰越損益金 (G + H)	9,089,380,903	9,161,339,717	8,961,977,993	10,476,624,750	11,410,226,938
追加信託差損益金	9,040,067,250	9,175,238,636	9,310,771,094	9,650,508,866	9,898,865,210
(配当等相当額)	(15,076,237,010)	(15,325,074,634)	(15,584,187,584)	(16,177,210,574)	(16,564,614,768)
(売買損益相当額)	(△ 6,036,169,760)	(△ 6,149,835,998)	(△ 6,273,416,490)	(△ 6,526,701,708)	(△ 6,665,749,558)
分配準備積立金	778,532,626	613,671,122	436,883,523	826,115,884	1,511,361,728
繰越損益金	△ 729,218,973	△ 627,570,041	△ 785,676,624	—	—

* 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2015年 8 月21 日～2016年 1 月20 日) は以下の通りです。

項 目	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
	2015年 8 月21 日～ 2015年 9 月24 日	2015年 9 月25 日～ 2015年10月20 日	2015年10月21 日～ 2015年11月20 日	2015年11月21 日～ 2015年12月21 日	2015年12月22 日～ 2016年 1 月20 日
a. 配当等収益(経費控除後)	138,649,923円	94,251,248円	88,237,770円	149,969,361円	145,501,071円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円	522,077,859円	812,675,880円
c. 信託約款に定める収益調整金	15,076,237,010円	15,325,074,634円	15,584,187,584円	16,177,210,574円	16,564,614,768円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	883,932,581円	767,040,028円	599,939,229円	433,152,061円	819,436,848円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	16,098,819,514円	16,186,365,910円	16,272,364,583円	17,282,409,855円	18,342,228,567円
f. 分配対象収益(1 万口当たり)	923円	915円	906円	928円	964円
g. 分配金	244,049,878円	247,620,154円	251,293,476円	279,083,397円	266,252,071円
h. 分配金(1 万口当たり)	14円	14円	14円	15円	14円

○分配金のお知らせ

	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
1 万円当たり分配金（税込み）	14円	14円	14円	15円	14円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

2016年1月20日作成基準の運用報告書より、作成基準を2月と8月から1月と7月のファンドの決算時に変更致しました。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2016年1月20日現在）

<ノムラ日本債券オープン マザーファンド>

下記は、ノムラ日本債券オープン マザーファンド全体(183,662,971千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	第109期末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	127,700,000 (2,200,000)	139,899,324 (2,358,179)	55.7 (0.9)	— (—)	47.6 (0.9)	2.5 (—)	5.6 (—)
地方債証券	700,000 (700,000)	742,290 (742,290)	0.3 (0.3)	— (—)	0.1 (0.1)	0.2 (0.2)	— (—)
特殊債券 (除く金融債)	17,380,377 (17,380,377)	17,694,706 (17,694,706)	7.0 (7.0)	— (—)	4.1 (4.1)	2.3 (2.3)	0.6 (0.6)
金融債券	15,910,000 (15,910,000)	15,929,083 (15,929,083)	6.3 (6.3)	— (—)	— (—)	2.2 (2.2)	4.1 (4.1)
普通社債券 (含む投資法人債券)	62,650,000 (62,650,000)	64,259,129 (64,259,129)	25.6 (25.6)	— (—)	9.6 (9.6)	10.1 (10.1)	5.9 (5.9)
合 計	224,340,377 (98,840,377)	238,524,533 (100,983,388)	94.9 (40.2)	— (—)	61.4 (14.7)	17.3 (14.8)	16.2 (10.6)

*（ ）内は非上場債で内書きです。

*組入比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

*スタンダード・アンド・プアーズ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス、格付投資情報センター（R&I）、日本格付研究所（JCR）による格付けを採用しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘		柄	第109期末				
			利	率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券				%	千円	千円	
国庫債券	利付 (2 年)	第354回		0.1	7,000,000	7,012,390	2017/ 7 /15
国庫債券	利付 (2 年)	第356回		0.1	7,000,000	7,013,230	2017/ 9 /15
国庫債券	利付 (5 年)	第113回		0.3	5,600,000	5,641,776	2018/ 6 /20
国庫債券	利付 (5 年)	第124回		0.1	600,000	602,508	2020/ 6 /20
国庫債券	利付 (40年)	第 4 回		2.2	300,000	376,500	2051/ 3 /20
国庫債券	利付 (10年)	第322回		0.9	2,400,000	2,530,632	2022/ 3 /20
国庫債券	利付 (10年)	第332回		0.6	900,000	937,152	2023/12/20
国庫債券	利付 (10年)	第334回		0.6	8,000,000	8,330,000	2024/ 6 /20
国庫債券	利付 (10年)	第335回		0.5	13,400,000	13,836,438	2024/ 9 /20
国庫債券	利付 (10年)	第336回		0.5	1,400,000	1,444,982	2024/12/20
国庫債券	利付 (10年)	第339回		0.4	5,400,000	5,514,966	2025/ 6 /20
国庫債券	利付 (30年)	第20回		2.5	200,000	257,322	2035/ 9 /20
国庫債券	利付 (30年)	第24回		2.5	200,000	257,090	2036/ 9 /20
国庫債券	利付 (30年)	第25回		2.3	800,000	998,848	2036/12/20
国庫債券	利付 (30年)	第29回		2.4	2,000,000	2,547,860	2038/ 9 /20
国庫債券	利付 (30年)	第35回		2.0	1,600,000	1,911,104	2041/ 9 /20
国庫債券	利付 (30年)	第40回		1.8	2,000,000	2,294,460	2043/ 9 /20
国庫債券	利付 (30年)	第41回		1.7	900,000	1,009,917	2043/12/20
国庫債券	利付 (30年)	第43回		1.7	6,300,000	7,072,191	2044/ 6 /20
国庫債券	利付 (30年)	第46回		1.5	3,700,000	3,965,438	2045/ 3 /20
国庫債券	利付 (30年)	第47回		1.6	1,500,000	1,642,920	2045/ 6 /20
国庫債券	利付 (20年)	第102回		2.4	2,500,000	3,115,000	2028/ 6 /20
国庫債券	利付 (20年)	第110回		2.1	3,800,000	4,616,050	2029/ 3 /20
国庫債券	利付 (20年)	第128回		1.9	400,000	478,060	2031/ 6 /20
国庫債券	利付 (20年)	第130回		1.8	2,300,000	2,714,506	2031/ 9 /20
国庫債券	利付 (20年)	第140回		1.7	7,800,000	9,058,374	2032/ 9 /20
国庫債券	利付 (20年)	第141回		1.7	1,600,000	1,857,360	2032/12/20
国庫債券	利付 (20年)	第143回		1.6	1,000,000	1,143,980	2033/ 3 /20
国庫債券	利付 (20年)	第145回		1.7	11,000,000	12,746,360	2033/ 6 /20
国庫債券	利付 (20年)	第147回		1.6	8,000,000	9,109,520	2033/12/20
国庫債券	利付 (20年)	第149回		1.5	9,900,000	11,065,131	2034/ 6 /20
国庫債券	利付 (20年)	第153回		1.3	6,000,000	6,439,080	2035/ 6 /20
国庫債券	物価連動 (10年)	第18回		0.1	2,000,000	2,148,552	2024/ 3 /10
国庫債券	物価連動 (10年)	第20回		0.1	200,000	209,627	2025/ 3 /10
小 計					127,700,000	139,899,324	
地方債証券							
愛知県	公募平成22年度第 4 回			2.072	200,000	239,340	2030/ 6 /14
神戸市	公募平成25年度第 4 回			0.312	500,000	502,950	2018/ 8 /16
小 計					700,000	742,290	
特殊債券 (除く金融債)							
日本政策金融公庫債券	政府保証第27回			0.372	300,000	302,835	2019/ 8 /19
日本高速道路保有・債務返済機構債券	政府保証債第89回			1.3	200,000	208,792	2019/ 9 /30
日本政策投資銀行債券	財投機関債第11回			1.83	200,000	209,144	2018/ 9 /20
日本高速道路保有・債務返済機構債券	財投機関債第15回			2.05	200,000	202,592	2016/ 9 /20
日本高速道路保有・債務返済機構債券	財投機関債第93回			0.829	200,000	208,480	2022/ 9 /20
日本高速道路保有・債務返済機構債券	財投機関債第96回			0.796	500,000	520,115	2022/ 9 /20
日本高速道路保有・債務返済機構債券	財投機関債第118回			0.77	100,000	103,954	2023/12/20
地方公共団体金融機構債券	20年 第 7 回			2.202	200,000	241,110	2030/ 4 /26
地方公共団体金融機構債券	第75回			0.529	300,000	304,740	2025/ 8 /28
首都高速道路社債	第10回			0.336	400,000	401,336	2017/ 9 /20

銘	柄	第109期末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特殊債券(除く金融債)		%	千円	千円	
首都高速道路社債 第12回		0.293	200,000	200,744	2018/12/20
首都高速道路社債 第13回		0.223	400,000	400,772	2019/9/20
阪神高速道路 第10回		0.34	200,000	200,954	2018/9/20
阪神高速道路 第12回		0.17	1,000,000	1,000,010	2018/12/20
住宅金融支援機構債券 財投機関債第21回		1.92	100,000	104,811	2018/9/20
住宅金融支援機構債券 財投機関債第114回		1.473	300,000	331,332	2027/9/17
成田国際空港 第18回		0.556	300,000	303,402	2025/10/30
国際協力機構債券 第24回財投機関債		0.655	100,000	103,124	2024/6/20
国際協力機構債券 第26回財投機関債		0.588	600,000	615,114	2024/9/20
東日本高速道路 第21回		0.58	100,000	101,047	2018/6/20
東日本高速道路 第22回		0.401	400,000	402,464	2018/6/20
東日本高速道路 第23回		0.381	400,000	402,344	2018/9/20
東日本高速道路 第25回		0.299	100,000	100,407	2019/3/20
東日本高速道路 第26回		0.305	100,000	100,458	2019/6/20
東日本高速道路 第27回		0.248	200,000	200,528	2019/6/20
東日本高速道路 第29回		0.18	500,000	500,205	2020/3/19
中日本高速道路債券 財投機関債第5回		1.86	200,000	209,026	2018/9/20
中日本高速道路社債 第22回		1.036	100,000	103,883	2020/9/18
中日本高速道路社債 第38回		0.677	200,000	203,130	2019/2/28
中日本高速道路社債 第43回		0.362	100,000	100,377	2017/9/20
中日本高速道路社債 第45回		0.904	800,000	836,216	2022/9/20
中日本高速道路社債 第46回		0.351	400,000	401,436	2017/9/20
中日本高速道路社債 第53回		0.222	500,000	500,610	2017/6/20
中日本高速道路社債 第57回		0.294	800,000	803,128	2019/3/20
西日本高速道路 第27回		0.58	600,000	608,928	2025/9/2
貸付債権担保第87回住宅金融支援機構債券		0.96	279,882	286,551	2049/8/10
貸付債権担保第88回住宅金融支援機構債券		0.93	281,388	287,454	2049/9/10
貸付債権担保第94回住宅金融支援機構債券		0.8	676,438	684,541	2050/3/10
貸付債権担保第95回住宅金融支援機構債券		0.81	873,594	885,300	2050/4/10
貸付債権担保第97回住宅金融支援機構債券		0.83	389,024	394,544	2050/6/10
貸付債権担保第98回住宅金融支援機構債券		0.9	392,076	399,494	2050/7/10
貸付債権担保第102回住宅金融支援機構債券		0.86	993,060	1,004,420	2050/11/10
貸付債権担保第103回住宅金融支援機構債券		0.86	1,494,915	1,509,131	2050/12/10
貸付債権担保第104回住宅金融支援機構債券		0.85	700,000	705,719	2051/1/10
小	計		17,380,377	17,694,706	
金融債券					
商工債券 利付第731回い号		0.7	300,000	300,464	2016/4/27
商工債券 利付第732回い号		0.6	300,000	300,506	2016/5/27
商工債券 利付第739回い号		0.5	400,000	401,219	2016/12/27
商工債券 利付第741回い号		0.45	400,000	401,220	2017/2/27
商工債券 利付第745回い号		0.35	400,000	401,000	2017/6/27
商工債券 利付第746回い号		0.3	100,000	100,184	2017/7/27
商工債券 利付第750回い号		0.3	800,000	801,848	2017/11/27
商工債券 利付第763回い号		0.3	200,000	200,616	2018/12/27
農林債券 利付第731回い号		0.75	300,000	300,481	2016/4/27
農林債券 利付第751回い号		0.3	1,400,000	1,402,716	2017/12/27
農林債券 利付第753回い号		0.25	210,000	210,176	2018/2/27
農林債券 利付第756回い号		0.3	600,000	601,290	2018/5/25
農林債券 利付第760回い号		0.4	300,000	301,521	2018/9/27
農林債券 利付第774回い号		0.24	1,000,000	1,000,760	2019/11/27
しんきん中金債券 利付第271回		0.35	1,000,000	1,002,500	2017/6/27

銘柄		第109期末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
金融債券		%	千円	千円	
しんきん中金債券 利付第282回		0.3	800,000	802,280	2018/5/25
商工債券 利付（3年）第165回		0.2	1,200,000	1,200,300	2016/10/27
商工債券 利付（3年）第171回		0.2	1,200,000	1,200,408	2017/4/27
商工債券 利付（3年）第173回		0.2	1,000,000	1,000,360	2017/6/27
商工債券 利付（3年）第183回		0.15	500,000	499,650	2018/4/27
商工債券 利付（3年）第188回		0.17	2,000,000	1,998,660	2018/9/27
あおぞら債券 利付（3年）第66回		0.4	100,000	100,109	2016/9/9
あおぞら債券 利付（3年）第70回		0.23	1,400,000	1,400,812	2017/9/8
小計			15,910,000	15,929,083	
普通社債券(含む投資法人債券)					
中部電力 第500回		0.875	100,000	103,167	2024/5/24
関西電力 第449回		2.17	1,000,000	1,009,698	2016/7/25
関西電力 第472回		1.79	300,000	312,189	2018/11/22
関西電力 第484回		0.976	200,000	205,520	2020/10/23
関西電力 第491回		0.527	1,900,000	1,904,822	2016/12/20
関西電力 第494回		0.533	700,000	704,361	2019/7/25
中国電力 第379回		0.619	1,000,000	1,016,000	2021/1/25
中国電力 第381回		0.953	300,000	311,520	2024/4/25
中国電力 第382回		0.517	800,000	808,488	2021/5/25
東北電力 第458回		0.544	100,000	100,004	2016/1/25
東北電力 第473回		0.597	1,400,000	1,417,472	2021/4/23
九州電力 第411回		1.394	100,000	104,347	2020/5/25
九州電力 第412回		1.099	400,000	412,984	2020/8/25
九州電力 第414回		1.176	500,000	518,690	2020/11/25
九州電力 第422回		1.164	100,000	103,436	2020/6/25
九州電力 第423回		0.959	100,000	102,212	2019/9/25
九州電力 第430回		0.54	300,000	301,686	2021/10/25
九州電力 第436回		0.39	200,000	199,918	2022/1/25
北海道電力 第308回		1.155	200,000	207,412	2020/9/25
北海道電力 第311回		0.617	400,000	400,268	2016/3/25
北海道電力 第319回		0.514	100,000	100,632	2019/9/25
北海道電力 第320回		0.585	200,000	202,256	2021/12/24
北海道電力 第321回		0.886	100,000	102,380	2024/12/25
北海道電力 第328回		0.42	300,000	299,733	2023/1/25
五洋建設 第3回社債間限定同順位特約付		0.68	100,000	101,415	2021/7/30
森永製菓 第14回社債間限定同順位特約付		0.445	100,000	100,461	2017/12/6
ヒューリック 第3回社債間限定同順位特約付		0.8	100,000	102,003	2020/4/24
セブン&アイ・ホールディングス 第10回社債間限定同順位特約		0.15	800,000	800,712	2018/6/20
トクヤマ 第23回社債間限定同順位特約付		0.575	100,000	99,911	2016/9/8
D I C 第36回社債間限定同順位特約付		0.53	200,000	200,200	2022/2/4
J Xホールディングス 第8回社債間限定同順位特約付		0.518	100,000	100,552	2021/6/4
太平洋セメント 第23回社債間限定同順位特約付		0.79	100,000	101,327	2018/9/10
神戸製鋼所 第61回社債間限定同順位特約付		0.352	100,000	99,677	2020/5/21
神戸製鋼所 第62回社債間限定同順位特約付		0.579	100,000	99,279	2022/5/20
小森コーポレーション 第1回社債間限定同順位特約付		0.549	100,000	100,720	2018/12/13
タダノ 第5回社債間限定同順位特約付		0.969	200,000	205,520	2024/6/12
キッツ 第3回社債間限定同順位特約付		0.537	500,000	503,040	2022/9/16
日本電気 第47回社債間限定同順位特約付		0.412	400,000	401,004	2020/7/17
富士通 第34回社債間限定同順位特約付		0.644	100,000	101,535	2020/10/16
富士通 第36回社債間限定同順位特約付		0.562	300,000	303,603	2021/6/11
パナソニック 第12回社債間限定同順位特約付		0.387	1,000,000	1,003,040	2020/3/19

銘	柄	第109期末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円	
パナソニック 第13回社債間限定同順位特約付		0.568	500,000	502,845	2022/3/18
三井造船 第15回社債間限定同順位特約付		0.63	100,000	100,389	2019/12/12
日立造船 第23回社債間限定同順位特約付		0.47	100,000	100,150	2017/9/19
日本生命2012基金特定目的会社 第1回特定社債		0.87	400,000	406,112	2018/8/3
明治安田生命2012基金特定目的会社 第1回B号特定社債		0.85	100,000	100,897	2017/8/9
明治安田生命2014基金特定目的会社 第1回特定社債		0.51	400,000	402,760	2019/8/7
日本生命2015基金特定目的会社 第1回特定社債		0.406	900,000	903,240	2019/8/5
大日本スクリーン製造 第15回社債間限定同順位特約付		1.34	100,000	100,360	2016/9/26
丸紅 第87回社債間限定同順位特約付		1.29	500,000	526,035	2021/10/15
丸紅 第100回社債間限定同順位特約付		0.619	200,000	202,924	2020/11/27
阪和興業 第26回社債間限定同順位特約付		0.44	300,000	301,107	2019/9/20
伊藤忠エネクス 第14回社債間限定同順位特約付		1.202	200,000	210,838	2022/5/20
丸井グループ 第26回社債間限定同順位特約付		0.562	300,000	304,107	2021/6/4
クレディセゾン 第53回社債間限定同順位特約付		0.435	100,000	99,815	2021/10/22
新生銀行 第1回社債間限定同順位特約付		0.326	100,000	100,047	2017/7/18
新生銀行 第2回社債間限定同順位特約付		0.367	100,000	100,053	2019/12/11
三菱UFJフィナンシャル・グループ 第1回劣後特約付		0.94	100,000	101,847	2024/6/26
りそなホールディングス 第9回社債間限定同順位特約付		0.644	200,000	200,597	2016/9/20
りそなホールディングス 第10回社債間限定同順位特約付		0.399	900,000	903,411	2017/12/13
三井住友トラスト・ホールディングス 第1回劣後特約付		0.857	100,000	100,599	2024/9/5
みずほコーポレート銀行 第26回特定社債間限定同順位特約付		0.54	900,000	901,741	2016/7/20
みずほコーポレート銀行 第27回特定社債間限定同順位特約付		0.515	500,000	501,197	2016/10/20
みずほコーポレート銀行 第32回特定社債間限定同順位特約付		0.27	700,000	701,148	2018/1/24
みずほコーポレート銀行 第33回特定社債間限定同順位特約付		0.41	100,000	100,485	2018/4/20
みずほコーポレート銀行 第7回劣後特約付		2.5	400,000	429,004	2019/6/3
東京三菱銀行 第7回無担保社債(劣後特約付)		2.11	200,000	214,298	2019/12/20
三菱東京UFJ銀行 第9回無担保社債(劣後特約付)		2.01	300,000	322,998	2020/7/22
三菱東京UFJ銀行 第25回無担保社債(劣後特約付)		1.31	500,000	523,700	2020/11/12
三菱東京UFJ銀行 第28回無担保社債(劣後特約付)		1.56	3,000,000	3,184,620	2021/1/20
三菱東京UFJ銀行 第32回無担保社債(劣後特約付)		1.62	700,000	748,160	2021/6/9
三菱東京UFJ銀行 第37回劣後特約付		1.39	700,000	746,207	2022/5/31
三井住友フィナンシャルグループ 第1回劣後特約付		0.849	300,000	301,851	2024/9/12
三井住友フィナンシャルグループ 第3回劣後特約付		0.884	400,000	402,124	2025/5/29
りそな銀行 第4回社債間限定同順位特約付		2.766	300,000	324,690	2019/6/20
りそな銀行 第6回劣後特約付		2.084	400,000	428,104	2020/3/4
りそな銀行 第7回劣後特約付		1.606	700,000	739,249	2020/9/28
りそな銀行 第11回劣後特約付		1.78	600,000	649,566	2022/3/15
千葉銀行 第1回劣後特約付		0.911	200,000	202,148	2024/8/29
三菱UFJ信託銀行 第6回劣後特約付		1.9	1,000,000	1,064,650	2020/3/2
三菱UFJ信託銀行 第7回劣後特約付		1.59	1,000,000	1,055,180	2020/6/8
三菱UFJ信託銀行 第9回劣後特約付		1.68	200,000	213,838	2021/4/28
住友信託銀行 第5回劣後特約付		2.25	100,000	100,535	2016/4/27
住友信託銀行 第11回劣後特約付		1.559	100,000	105,440	2020/7/23
住友信託銀行 第12回劣後特約付		1.373	1,000,000	1,047,970	2020/11/11
三井住友信託銀行 第15回劣後特約付		1.62	2,700,000	2,902,959	2022/3/22
三井住友信託銀行 第1回劣後特約付		1.389	200,000	213,216	2022/9/20
みずほフィナンシャルグループ 第1回劣後特約付		0.95	1,300,000	1,312,064	2024/7/16
みずほフィナンシャルグループ 第3回劣後特約付		0.81	500,000	497,815	2024/12/18
三井住友銀行 第10回劣後特約付		2.11	100,000	102,041	2017/2/16
三井住友銀行 第20回劣後特約付		2.21	1,500,000	1,601,475	2019/7/24
三井住友銀行 第22回劣後特約付		1.43	1,000,000	1,051,360	2020/9/28

銘柄	柄	第109期末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円	
三井住友銀行 第23回劣後特約付		1.61	200,000	212,484	2020/12/17
三井住友銀行 第24回劣後特約付		1.6	300,000	320,106	2021/6/1
みずほ銀行 第3回劣後特約付		2.04	100,000	107,450	2020/8/7
みずほ銀行 第10回劣後特約付		2.06	800,000	828,080	2018/1/26
みずほ銀行 第34回特定社債間限定同順位特約付		0.395	200,000	200,982	2018/7/25
東京センチュリーリース 第5回社債間限定同順位特約付		0.337	100,000	100,055	2016/4/19
ポケットカード 第16回社債間限定同順位特約付		0.76	100,000	101,020	2019/2/14
ポケットカード 第17回社債間限定同順位特約付		0.62	100,000	100,535	2019/11/21
アコム 第62回特定社債間限定同順位特約付		1.07	1,700,000	1,701,836	2016/3/4
アコム 第63回特定社債間限定同順位特約付		0.99	1,100,000	1,110,879	2017/6/7
アコム 第64回特定社債間限定同順位特約付		0.88	200,000	202,952	2018/9/5
アコム 第65回特定社債間限定同順位特約付		0.7	700,000	708,113	2020/2/28
アコム 第67回特定社債間限定同順位特約付		0.5	600,000	602,940	2019/6/6
アコム 第68回特定社債間限定同順位特約付		0.95	600,000	611,280	2022/6/6
アコム 第70回特定社債間限定同順位特約付		0.36	100,000	100,109	2018/5/29
アコム 第71回特定社債間限定同順位特約付		0.56	200,000	201,172	2020/5/29
ジャックス 第8回社債間限定同順位特約付		1.13	400,000	412,244	2020/6/19
ジャックス 第9回社債間限定同順位特約付		0.79	200,000	202,902	2021/1/22
ジャックス 第11回社債間限定同順位特約付		0.342	500,000	500,360	2019/12/5
ジャックス 第12回社債間限定同順位特約付		0.545	200,000	200,594	2021/12/3
ジャックス 第13回社債間限定同順位特約付		0.644	800,000	804,776	2022/2/25
ジャックス 第14回社債間限定同順位特約付		0.752	300,000	301,629	2022/10/21
オリエントコーポレーション 第7回社債間限定同順位特約付		0.52	300,000	300,249	2021/1/22
アプラスフィナンシャル 第2回社債間限定同順位特約付		0.45	100,000	100,170	2017/9/29
アプラスフィナンシャル 第3回社債間限定同順位特約付		0.64	300,000	302,427	2020/6/19
三菱UFJリース 第22回社債間限定同順位特約付		0.235	100,000	100,013	2016/2/26
第2回財政融資マスタートラスト特定目的会社 第1回特定社債		1.98	500,000	519,190	2018/6/20
第1回財政融資マスタートラスト特定目的会社 第1回特定社債		1.83	500,000	515,050	2018/2/20
NECキャピタルソリューション 第4回社債間限定同順位特約付		0.69	100,000	101,154	2019/1/24
三菱地所 第72回担保提供制限等財務上特約無		2.28	300,000	347,004	2024/9/20
三菱地所 第116回担保提供制限等財務上特約無		0.643	200,000	203,508	2024/9/19
平和不動産 第18回社債間限定同順位特約付		0.99	100,000	100,382	2016/9/2
住友不動産 第95回社債間限定同順位特約付		0.987	200,000	203,616	2024/1/26
相鉄ホールディングス 第28回社債間限定同順位特約付		0.8	100,000	102,046	2020/4/24
相鉄ホールディングス 第31回相模鉄道株式会社保証付		0.97	100,000	102,967	2024/4/22
相鉄ホールディングス 第33回相模鉄道株式会社保証付		0.43	500,000	499,395	2023/1/27
東日本旅客鉄道 第53回社債間限定同順位特約付		2.35	100,000	120,452	2028/4/21
近畿日本鉄道 第83回特定社債間限定同順位特約付		0.55	100,000	100,694	2019/6/13
近畿日本鉄道 第90回特定社債間限定同順位特約付		0.62	200,000	201,624	2022/2/25
近畿日本鉄道 第95回特定社債間限定同順位特約付		0.41	200,000	200,210	2020/12/11
南海電気鉄道 第38回社債間限定同順位特約付		0.41	200,000	200,730	2020/7/29
センコー 第6回社債間限定同順位特約付		0.5	100,000	100,730	2021/12/3
川崎汽船 第12回社債間限定同順位特約付		0.69	100,000	100,278	2020/8/31
KDDI 第5回2号		3.2	150,000	155,901	2017/4/28
ファーストリテイリング 第1回特定社債間限定同順位特約付		0.11	500,000	500,025	2018/12/18
ファーストリテイリング 第2回特定社債間限定同順位特約付		0.291	200,000	200,222	2020/12/18
ファーストリテイリング 第3回特定社債間限定同順位特約付		0.491	100,000	100,490	2022/12/16
ソフトバンク 第34回社債間限定同順位特約付		1.1	900,000	899,991	2016/1/25
ソフトバンク 第41回社債間限定同順位特約付		1.47	1,400,000	1,410,150	2017/3/10
ソフトバンク 第42回社債間限定同順位特約付		1.467	300,000	302,151	2017/3/1
国家公務員共済組合連合会第2回CLOシニア第1回D号少数人私		1.52	100,000	100,335	2016/6/10

銘	柄	第109期末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円	
ビー・ビー・シー・イー・エス・エー	第6回円貨社債	0.364	100,000	100,171	2017/7/10
パークレイズ・ピーエルシー	第1回円貨社債	0.623	100,000	100,057	2018/9/14
モルガン・スタンレー	第9回円貨社債	0.557	300,000	302,049	2018/5/22
ドイツ銀行	第9回円貨社債(2015)	0.56	300,000	300,090	2018/11/19
ルノー	第15回円貨社債(2014)	1.09	800,000	800,840	2016/6/6
パークレイズ・バンク・ピーエルシー	第6回円貨社債	0.328	300,000	300,381	2017/6/23
オーストラリア・ニュージーランド銀行	第6回円貨社債	0.98	200,000	200,014	2016/1/21
ラボバンク・ネダーランド	第20回円貨社債(2013)(コー	0.487	300,000	300,340	2016/5/24
ラボバンク・ネダーランド	第22回円貨社債(2013)(コー	0.377	200,000	200,367	2016/12/19
小	計		62,650,000	64,259,129	
合	計		224,340,377	238,524,533	

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

(C)信託受益権 銘柄別開示

銘 柄 別		第109期末	
		評 価 額	
国 内	AURORAマスタートラスト シリーズ1403受益権	千円	85,091
	ALBIREOマスタートラスト αシリーズ1412受益権		68,078
	UTOPUREマスタートラスト αシリーズ1502受益権		100,106
	AURORAマスタートラスト シリーズ1503受益権		171,990
	AURORAマスタートラスト シリーズ1506受益権		300,372
	UTOPUREマスタートラスト αシリーズ1512受益権		200,206
合 計			925,844

* 単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			第109期末	
			買 建 額	売 建 額
国 内	債券先物取引	10年国債標準物	百万円 －	百万円 747

* 単位未満は切り捨て。

ノムラ日本債券オープン マザーファンド

運用報告書

第14期（決算日2015年8月27日）

作成対象期間（2014年8月28日～2015年8月27日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	公社債への投資にあたっては、マクロ経済分析、投資環境等のファンダメンタルズ分析およびマーケット分析等を行うと共に、セクター分析や個別発行体の信用リスク分析等に基づき、デューレーション、公社債のセクター（種別・格付別等）配分、個別銘柄選定等をアクティブに決定・変更し、収益の獲得を目指します。先物取引等も適宜活用します。
主な投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資は行いません。 外貨建て資産への投資は行いません。 デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 円	騰 落 率 %	ベンチマーク		債 券 組 入 比 率 %	債 券 先 物 比 率 %	新株予約権付社債 (転換社債) 組 入 比 率 %	純 資 産 額 百万円
			NOMURA-BPI 総 合	騰 落 率 %				
10期(2011年8月29日)	12,332	1.0	334.446	0.6	97.2	1.6	—	44,362
11期(2012年8月27日)	12,602	2.2	342.325	2.4	97.2	△3.4	—	54,355
12期(2013年8月27日)	12,721	0.9	346.879	1.3	96.3	3.8	—	60,429
13期(2014年8月27日)	13,142	3.3	357.022	2.9	97.0	3.5	—	88,068
14期(2015年8月27日)	13,407	2.0	363.913	1.9	97.5	0.3	—	224,601

* 債券組入比率には、信託受益権を含みます。

* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 円	騰 落 率 %	ベンチマーク		債 券 組 入 比 率 %	債 券 先 物 比 率 %	新株予約権付社債 (転換社債) 組 入 比 率 %
			NOMURA-BPI 総 合	騰 落 率 %			
(期 首) 2014年8月27日	13,142	—	357.022	—	97.0	3.5	—
8月末	13,146	0.0	357.148	0.0	96.5	3.5	—
9月末	13,154	0.1	357.408	0.1	97.6	5.0	—
10月末	13,218	0.6	359.079	0.6	97.6	4.8	—
11月末	13,291	1.1	361.194	1.2	95.0	3.6	—
12月末	13,431	2.2	364.961	2.2	94.3	3.2	—
2015年1月末	13,443	2.3	365.067	2.3	94.5	2.9	—
2月末	13,368	1.7	363.039	1.7	95.0	3.8	—
3月末	13,381	1.8	363.279	1.8	97.9	—	—
4月末	13,429	2.2	364.501	2.1	98.4	—	—
5月末	13,361	1.7	362.770	1.6	97.5	3.7	—
6月末	13,354	1.6	362.542	1.5	97.0	4.2	—
7月末	13,395	1.9	363.584	1.8	97.0	3.8	—
(期 末) 2015年8月27日	13,407	2.0	363.913	1.9	97.5	0.3	—

* 騰落率は期首比です。

* 債券組入比率には、信託受益権を含みます。

* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数です。
 ※NOMURA-BPIは、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首13,142円から期末には13,407円に265円の値上がりとなりました。

上昇要因：・日銀の国債買い入れオペレーションの効果が浸透したことや、2014年12月末にかけて海外利回りの低下に連れる形で国内債券利回りが低下（価格は上昇）したこと
・保有する債券から金利収入を得たこと

下落要因：・2015年1月下旬以降に、日銀の追加緩和見送りをきっかけとして債券利回りが上昇（価格は下落）したこと

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は+2.0%となり、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合の騰落率+1.9%を0.1ポイント上回りました。

【主な差異要因】

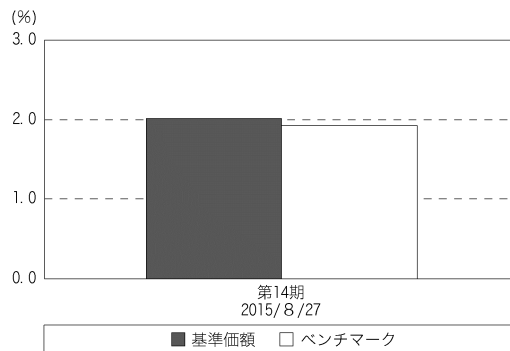
(プラス要因)

- ・金利の低下局面において、デュレーションをベンチマーク対比で長めとしていたこと
- ・ベンチマーク対比でスプレッド（国債に対する上乗せ金利）の厚い事業債を多めに保有したこと

(マイナス要因)

- ・原油価格が大幅に下落するなか、組み入れていた物価連動国債の価格が下落したこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。

◎今後の運用方針

- ・国内景気は、人手不足を背景とした正社員化や賃上げの動きによって所得環境の改善が進むことで、民間需要を中心に緩やかに回復していくと考えています。国内金利については、日銀が目標とする2%の物価上昇率達成には時間を要すると思われることから現行の巨額の国債購入を中心とした金融緩和政策が継続することにより、低水準での推移が継続すると予想しています。
- ・引き続き信託財産の成長を目標とし積極的な運用を行います。公社債への投資にあたっては、マクロ経済分析、投資環境等のファンダメンタルズ分析およびマーケット分析を行うと共に、セクター分析や個別発行体の信用リスク分析等に基づき、デュレーション、公社債のセクター（種別・格付別）配分、個別銘柄選択等をアクティブに決定・変更し、収益の獲得を目指します。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年 8 月28日～2015年 8 月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、13,330円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年 8 月28日～2015年 8 月27日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内		千円	千円
	国債証券	273,246,689	193,488,916
	地方債証券	1,109,683	907,948
	特殊債券	18,579,569	1,754,434 (1,393,589)
	社債券（投資法人債券を含む）	43,934,349	3,873,307 (3,500,000)

*金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

*社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

信託受益権

	買 付 額	売 付 額
国 内	千円 700,000	千円 — (76,096)

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は償還による増減分です。

先物取引の種類別取引状況

種 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内 債券先物取引	百万円 28,460	百万円 30,912	百万円 —	百万円 —

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2014年8月28日～2015年8月27日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	336,870	35,331	10.5	200,024	15,609	7.8
債券先物取引	28,460	28,460	100.0	30,912	30,912	100.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	436千円
うち利害関係人への支払額 (B)	436千円
(B) / (A)	100.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○特定資産の価格等の調査

当ファンドにおいて行った取引のうち、投資信託及び投資法人に関する法律により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、新日本有限責任監査法人へその調査を委託しました。対象期間中（平成26年8月14日～平成27年8月13日）に該当した取引は、有価証券（信託受益権）の取引が4件あり、当該取引については当該監査法人からの調査報告書を受領しました。

なお、有価証券（信託受益権）の取引については、取引の相手方の名称、銘柄、数量、約定数値、その他当該有価証券（信託受益権）の内容に関することについて調査を委託しました。

○組入資産の明細

(2015年8月27日現在)

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちＢＢ格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					５年以上	２年以上	２年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	129,900,000 (3,800,000)	138,210,959 (4,121,252)	61.5 (1.8)	— (—)	49.6 (1.8)	3.3 (—)	8.7 (—)
地方債証券	700,000 (700,000)	737,696 (737,696)	0.3 (0.3)	— (—)	0.1 (0.1)	0.2 (0.2)	— (—)
特殊債券 (除く金融債)	10,347,308 (10,347,308)	10,470,502 (10,470,502)	4.7 (4.7)	— (—)	1.5 (1.5)	2.9 (2.9)	0.3 (0.3)
金融債券	13,700,000 (13,700,000)	13,728,382 (13,728,382)	6.1 (6.1)	— (—)	— (—)	3.1 (3.1)	3.0 (3.0)
普通社債券 (含む投資法人債券)	53,750,000 (53,750,000)	55,020,876 (55,020,876)	24.5 (24.5)	— (—)	9.6 (9.6)	8.5 (8.5)	6.2 (6.2)
合 計	208,397,308 (82,297,308)	218,168,416 (84,078,709)	97.1 (37.4)	— (—)	60.8 (13.0)	18.0 (14.7)	18.2 (9.5)

* ()内は非上場債で内書きです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* ー印は組み入れなし。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

* 残存期間が１年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

* スタンダード・アンド・プアーズ、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、格付投資情報センター（R&I）、日本格付研究所（JCR）による格付けを採用しています。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘柄		当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
国庫債券	利付（2年）第350回	0.1	800,000	801,224	2017/3/15
国庫債券	利付（2年）第352回	0.1	1,700,000	1,702,890	2017/5/15
国庫債券	利付（2年）第353回	0.1	2,400,000	2,404,272	2017/6/15
国庫債券	利付（2年）第354回	0.1	14,500,000	14,527,115	2017/7/15
国庫債券	利付（5年）第118回	0.2	3,800,000	3,823,066	2019/6/20
国庫債券	利付（5年）第119回	0.1	100,000	100,227	2019/6/20
国庫債券	利付（5年）第124回	0.1	3,500,000	3,504,165	2020/6/20
国庫債券	利付（40年）第4回	2.2	300,000	357,816	2051/3/20
国庫債券	利付（10年）第332回	0.6	8,200,000	8,419,760	2023/12/20
国庫債券	利付（10年）第333回	0.6	4,000,000	4,105,160	2024/3/20
国庫債券	利付（10年）第334回	0.6	7,900,000	8,099,712	2024/6/20
国庫債券	利付（10年）第335回	0.5	9,800,000	9,950,822	2024/9/20
国庫債券	利付（10年）第336回	0.5	5,900,000	5,982,423	2024/12/20
国庫債券	利付（30年）第15回	2.5	100,000	123,838	2034/6/20
国庫債券	利付（30年）第20回	2.5	200,000	246,814	2035/9/20
国庫債券	利付（30年）第24回	2.5	200,000	246,812	2036/9/20
国庫債券	利付（30年）第29回	2.4	1,500,000	1,831,665	2038/9/20
国庫債券	利付（30年）第35回	2.0	1,900,000	2,169,401	2041/9/20
国庫債券	利付（30年）第36回	2.0	2,600,000	2,968,004	2042/3/20
国庫債券	利付（30年）第40回	1.8	2,000,000	2,187,580	2043/9/20
国庫債券	利付（30年）第41回	1.7	1,700,000	1,819,986	2043/12/20
国庫債券	利付（30年）第43回	1.7	4,600,000	4,918,550	2044/6/20
国庫債券	利付（20年）第88回	2.3	400,000	477,464	2026/6/20
国庫債券	利付（20年）第123回	2.1	2,200,000	2,607,726	2030/12/20
国庫債券	利付（20年）第128回	1.9	800,000	924,752	2031/6/20
国庫債券	利付（20年）第130回	1.8	4,700,000	5,357,248	2031/9/20
国庫債券	利付（20年）第133回	1.8	1,700,000	1,935,416	2031/12/20
国庫債券	利付（20年）第138回	1.5	1,800,000	1,960,488	2032/6/20
国庫債券	利付（20年）第140回	1.7	8,100,000	9,058,068	2032/9/20
国庫債券	利付（20年）第141回	1.7	1,600,000	1,786,288	2032/12/20
国庫債券	利付（20年）第143回	1.6	1,000,000	1,098,600	2033/3/20
国庫債券	利付（20年）第145回	1.7	12,100,000	13,461,371	2033/6/20
国庫債券	利付（20年）第147回	1.6	7,200,000	7,856,208	2033/12/20
国庫債券	利付（20年）第149回	1.5	6,800,000	7,274,776	2034/6/20
国庫債券	物価連動（10年）第18回	0.1	3,800,000	4,121,252	2024/3/10
小計			129,900,000	138,210,959	
地方債証券					
愛知県	公募平成22年度第4回	2.072	200,000	234,336	2030/6/14
神戸市	公募平成25年度第4回	0.312	500,000	503,360	2018/8/16
小計			700,000	737,696	
特殊債券（除く金融債）					
日本政策金融公庫債券 政府保証第27回		0.372	300,000	303,348	2019/8/19
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第89回		1.3	200,000	209,826	2019/9/30
日本政策投資銀行債券 財投機関債第11回		1.83	200,000	210,478	2018/9/20
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第15回		2.05	200,000	204,130	2016/9/20
地方公共団体金融機構債券 20年第7回		2.202	200,000	235,466	2030/4/26
首都高速道路社債 第10回		0.336	400,000	401,944	2017/9/20

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特殊債券（除く金融債）		%	千円	千円	
首都高速道路社債 第12回		0.293	200,000	201,076	2018/12/20
首都高速道路社債 第13回		0.223	400,000	400,936	2019/9/20
阪神高速道路 第10回		0.34	200,000	201,312	2018/9/20
阪神高速道路 第12回		0.17	1,000,000	1,001,150	2018/12/20
住宅金融支援機構債券 財投機関債第21回		1.92	100,000	105,514	2018/9/20
東日本高速道路 第21回		0.58	100,000	101,289	2018/6/20
東日本高速道路 第22回		0.401	400,000	403,152	2018/6/20
東日本高速道路 第23回		0.381	400,000	403,124	2018/9/20
東日本高速道路 第26回		0.305	100,000	100,583	2019/6/20
東日本高速道路 第27回		0.248	200,000	200,734	2019/6/20
東日本高速道路 第29回		0.18	500,000	499,885	2020/3/19
中日本高速道路債券 財投機関債第5回		1.86	200,000	210,598	2018/9/20
中日本高速道路社債 第22回		1.036	100,000	104,107	2020/9/18
中日本高速道路社債 第38回		0.677	200,000	203,748	2019/2/28
中日本高速道路社債 第43回		0.362	100,000	100,540	2017/9/20
中日本高速道路社債 第46回		0.351	400,000	402,068	2017/9/20
中日本高速道路社債 第53回		0.222	500,000	501,055	2017/6/20
中日本高速道路社債 第57回		0.294	800,000	804,360	2019/3/20
貸付債権担保第87回住宅金融支援機構債券		0.96	286,353	290,127	2049/8/10
貸付債権担保第88回住宅金融支援機構債券		0.93	288,036	291,103	2049/9/10
貸付債権担保第94回住宅金融支援機構債券		0.8	688,457	688,649	2050/3/10
貸付債権担保第95回住宅金融支援機構債券		0.81	888,822	890,635	2050/4/10
貸付債権担保第97回住宅金融支援機構債券		0.83	396,692	397,727	2050/6/10
貸付債権担保第98回住宅金融支援機構債券		0.9	398,948	401,836	2050/7/10
小	計		10,347,308	10,470,502	
金融債券					
商工債券 利付第731回い号		0.7	300,000	301,135	2016/4/27
商工債券 利付第732回い号		0.6	300,000	301,057	2016/5/27
商工債券 利付第739回い号		0.5	400,000	401,836	2016/12/27
商工債券 利付第741回い号		0.45	400,000	401,768	2017/2/27
商工債券 利付第745回い号		0.35	400,000	401,428	2017/6/27
商工債券 利付第746回い号		0.3	100,000	100,280	2017/7/27
商工債券 利付第750回い号		0.3	800,000	802,624	2017/11/27
商工債券 利付第763回い号		0.3	200,000	200,828	2018/12/27
農林債券 利付第731回い号		0.75	300,000	301,175	2016/4/27
農林債券 利付第751回い号		0.3	1,400,000	1,403,738	2017/12/27
農林債券 利付第756回い号		0.3	600,000	601,800	2018/5/25
農林債券 利付第760回い号		0.4	300,000	301,884	2018/9/27
農林債券 利付第774回い号		0.24	1,000,000	999,990	2019/11/27
しんきん中金債券 利付第271回		0.35	1,000,000	1,003,750	2017/6/27
しんきん中金債券 利付第282回		0.3	800,000	803,272	2018/5/25
商工債券 利付（3年）第165回		0.2	1,200,000	1,200,624	2016/10/27
商工債券 利付（3年）第171回		0.2	1,200,000	1,200,888	2017/4/27
商工債券 利付（3年）第173回		0.2	1,000,000	1,000,820	2017/6/27
商工債券 利付（3年）第183回		0.15	500,000	499,730	2018/4/27
あおぞら債券 利付（3年）第66回		0.4	100,000	100,161	2016/9/9
あおぞら債券 利付（3年）第70回		0.23	1,400,000	1,399,594	2017/9/8
小	計		13,700,000	13,728,382	

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券（含む投資法人債券）		%	千円	千円	
中部電力 第500回		0.875	100,000	101,858	2024/5/24
関西電力 第449回		2.17	1,000,000	1,017,238	2016/7/25
関西電力 第472回		1.79	300,000	313,581	2018/11/22
関西電力 第491回		0.527	1,900,000	1,905,757	2016/12/20
関西電力 第494回		0.533	700,000	703,157	2019/7/25
中国電力 第379回		0.619	1,000,000	1,012,670	2021/1/25
中国電力 第381回		0.953	300,000	307,698	2024/4/25
中国電力 第382回		0.517	800,000	805,912	2021/5/25
東北電力 第458回		0.544	100,000	100,141	2016/1/25
東北電力 第473回		0.597	1,400,000	1,413,272	2021/4/23
九州電力 第412回		1.099	400,000	412,064	2020/8/25
九州電力 第422回		1.164	100,000	103,346	2020/6/25
九州電力 第430回		0.54	300,000	299,868	2021/10/25
北海道電力 第308回		1.155	200,000	206,842	2020/9/25
北海道電力 第311回		0.617	400,000	400,827	2016/3/25
北海道電力 第320回		0.585	100,000	100,363	2021/12/24
北海道電力 第321回		0.886	100,000	100,524	2024/12/25
五洋建設 第3回社債間限定同順位特約付		0.68	100,000	100,747	2021/7/30
森永製菓 第14回社債間限定同順位特約付		0.445	100,000	100,511	2017/12/6
ヒューリック 第3回社債間限定同順位特約付		0.8	100,000	101,941	2020/4/24
セブン&アイ・ホールディングス 第10回社債間限定同順位特約		0.15	800,000	800,336	2018/6/20
トクヤマ 第23回社債間限定同順位特約付		0.575	100,000	99,821	2016/9/8
D I C 第36回社債間限定同順位特約付		0.53	200,000	199,920	2022/2/4
J Xホールディングス 第8回社債間限定同順位特約付		0.518	100,000	100,189	2021/6/4
太平洋セメント 第21回社債間限定同順位特約付		0.76	100,000	100,025	2015/9/14
太平洋セメント 第23回社債間限定同順位特約付		0.79	100,000	101,551	2018/9/10
神戸製鋼所 第61回社債間限定同順位特約付		0.352	100,000	100,004	2020/5/21
神戸製鋼所 第62回社債間限定同順位特約付		0.579	100,000	99,979	2022/5/20
小森コーポレーション 第1回社債間限定同順位特約付		0.549	100,000	100,759	2018/12/13
タダノ 第5回社債間限定同順位特約付		0.969	200,000	203,508	2024/6/12
日本電気 第47回社債間限定同順位特約付		0.412	400,000	400,408	2020/7/17
富士通 第34回社債間限定同順位特約付		0.644	100,000	101,277	2020/10/16
富士通 第36回社債間限定同順位特約付		0.562	300,000	302,226	2021/6/11
パナソニック 第12回社債間限定同順位特約付		0.387	1,000,000	1,001,400	2020/3/19
パナソニック 第13回社債間限定同順位特約付		0.568	500,000	500,990	2022/3/18
三井造船 第15回社債間限定同順位特約付		0.63	100,000	100,042	2019/12/12
日立造船 第23回社債間限定同順位特約付		0.47	100,000	100,124	2017/9/19
日本生命2012基金特定目的会社 第1回特定社債		0.87	400,000	406,452	2018/8/3
明治安田生命2012基金特定目的会社 第1回B号特定社債		0.85	100,000	101,068	2017/8/9
明治安田生命2014基金特定目的会社 第1回特定社債		0.51	400,000	401,804	2019/8/7
日本生命2015基金特定目的会社 第1回特定社債		0.406	700,000	700,602	2019/8/5
大日本スクリーン製造 第15回社債間限定同順位特約付		1.34	100,000	100,386	2016/9/26
丸紅 第87回社債間限定同順位特約付		1.29	500,000	524,285	2021/10/15

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券（含む投資法人債券）		%	千円	千円	
丸紅	第100回社債間限定同順位特約付	0.619	200,000	202,224	2020/11/27
阪和興業	第26回社債間限定同順位特約付	0.44	300,000	301,092	2019/9/20
丸井グループ	第26回社債間限定同順位特約付	0.562	300,000	303,009	2021/6/4
新生銀行	第1回社債間限定同順位特約付	0.326	100,000	100,031	2017/7/18
新生銀行	第2回社債間限定同順位特約付	0.367	100,000	99,967	2019/12/11
三菱UFJフィナンシャル・グループ	第1回劣後特約付	0.94	100,000	101,144	2024/6/26
三菱UFJフィナンシャル・グループ	第5回劣後特約付	0.972	500,000	504,240	2025/6/18
りそなホールディングス	第9回社債間限定同順位特約付	0.644	200,000	200,946	2016/9/20
りそなホールディングス	第10回社債間限定同順位特約付	0.399	900,000	904,104	2017/12/13
三井住友トラスト・ホールディングス	第1回劣後特約付	0.857	100,000	100,044	2024/9/5
みずほコーポレート銀行	第24回特定社債間限定同順位特約付	0.595	500,000	500,870	2016/1/20
みずほコーポレート銀行	第26回特定社債間限定同順位特約付	0.54	900,000	903,073	2016/7/20
みずほコーポレート銀行	第27回特定社債間限定同順位特約付	0.515	500,000	501,865	2016/10/20
みずほコーポレート銀行	第32回特定社債間限定同順位特約付	0.27	700,000	701,351	2018/1/24
みずほコーポレート銀行	第7回劣後特約付	2.5	400,000	431,928	2019/6/3
東京三菱銀行	第7回無担保社債（劣後特約付）	2.11	200,000	215,284	2019/12/20
三菱東京UFJ銀行	第9回無担保社債（劣後特約付）	2.01	300,000	323,991	2020/7/22
三菱東京UFJ銀行	第25回無担保社債（劣後特約付）	1.31	500,000	524,020	2020/11/12
三菱東京UFJ銀行	第28回無担保社債（劣後特約付）	1.56	1,000,000	1,063,000	2021/1/20
三菱東京UFJ銀行	第32回無担保社債（劣後特約付）	1.62	700,000	749,105	2021/6/9
三菱東京UFJ銀行	第37回劣後特約付	1.39	700,000	745,115	2022/5/31
三井住友フィナンシャルグループ	第1回劣後特約付	0.849	300,000	299,928	2024/9/12
三井住友フィナンシャルグループ	第3回劣後特約付	0.884	400,000	399,136	2025/5/29
りそな銀行	第4回社債間限定同順位特約付	2.766	100,000	109,039	2019/6/20
りそな銀行	第6回劣後特約付	2.084	200,000	214,752	2020/3/4
りそな銀行	第7回劣後特約付	1.606	700,000	740,537	2020/9/28
りそな銀行	第11回劣後特約付	1.78	600,000	649,464	2022/3/15
千葉銀行	第1回劣後特約付	0.911	200,000	201,076	2024/8/29
三菱UFJ信託銀行	第6回劣後特約付	1.9	1,000,000	1,068,600	2020/3/2
三菱UFJ信託銀行	第7回劣後特約付	1.59	1,000,000	1,057,500	2020/6/8
三菱UFJ信託銀行	第9回劣後特約付	1.68	200,000	214,264	2021/4/28
住友信託銀行	第5回劣後特約付	2.25	100,000	101,329	2016/4/27
住友信託銀行	第12回劣後特約付	1.373	1,000,000	1,048,710	2020/11/11
三井住友信託銀行	第15回劣後特約付	1.62	2,700,000	2,901,258	2022/3/22
みずほフィナンシャルグループ	第1回劣後特約付	0.95	1,300,000	1,306,799	2024/7/16
みずほフィナンシャルグループ	第3回劣後特約付	0.81	500,000	495,180	2024/12/18
三井住友銀行	第10回劣後特約付	2.11	100,000	102,770	2017/2/16
三井住友銀行	第20回劣後特約付	2.21	1,500,000	1,610,730	2019/7/24
三井住友銀行	第22回劣後特約付	1.43	500,000	526,545	2020/9/28
みずほ銀行	第3回劣後特約付	2.04	100,000	107,840	2020/8/7
みずほ銀行	第10回劣後特約付	2.06	800,000	833,192	2018/1/26
東京センチュリーリース	第5回社債間限定同順位特約付	0.337	100,000	100,135	2016/4/19
ポケットカード	第16回社債間限定同順位特約付	0.76	100,000	100,845	2019/2/14
ポケットカード	第17回社債間限定同順位特約付	0.62	100,000	100,312	2019/11/21
アコム	第62回特定社債間限定同順位特約付	1.07	1,700,000	1,707,191	2016/3/4
アコム	第63回特定社債間限定同順位特約付	0.99	1,100,000	1,113,442	2017/6/7
アコム	第64回特定社債間限定同順位特約付	0.88	200,000	203,080	2018/9/5
アコム	第65回特定社債間限定同順位特約付	0.7	700,000	705,845	2020/2/28

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券（含む投資法人債券）		%	千円	千円	
アコム	第67回特定社債間限定同順位特約付	0.5	400,000	401,140	2019/6/6
アコム	第70回特定社債間限定同順位特約付	0.36	100,000	99,987	2018/5/29
アコム	第71回特定社債間限定同順位特約付	0.56	200,000	200,312	2020/5/29
ジャックス	第8回社債間限定同順位特約付	1.13	400,000	412,296	2020/6/19
ジャックス	第9回社債間限定同順位特約付	0.79	200,000	202,486	2021/1/22
ジャックス	第11回社債間限定同順位特約付	0.342	500,000	500,255	2019/12/5
ジャックス	第12回社債間限定同順位特約付	0.545	200,000	199,626	2021/12/3
ジャックス	第13回社債間限定同順位特約付	0.644	800,000	801,616	2022/2/25
アプラスフィナンシャル	第2回社債間限定同順位特約付	0.45	100,000	100,147	2017/9/29
アプラスフィナンシャル	第3回社債間限定同順位特約付	0.64	300,000	301,173	2020/6/19
三菱UFJリース	第22回社債間限定同順位特約付	0.235	100,000	100,045	2016/2/26
三菱UFJリース	第23回社債間限定同順位特約付	0.498	200,000	201,920	2018/6/19
第2回財政融資マスタートラスト特定目的会社	第1回特定社債	1.98	500,000	522,035	2018/6/20
第1回財政融資マスタートラスト特定目的会社	第1回特定社債	1.83	500,000	517,655	2018/2/20
NECキャピタルソリューション	第4回社債間限定同順位特約付	0.69	100,000	101,004	2019/1/24
平和不動産	第18回社債間限定同順位特約付	0.99	100,000	100,613	2016/9/2
住友不動産	第90回社債間限定同順位特約付	0.426	400,000	402,352	2018/9/5
住友不動産	第95回社債間限定同順位特約付	0.987	200,000	201,984	2024/1/26
相鉄ホールディングス	第28回社債間限定同順位特約付	0.8	100,000	102,034	2020/4/24
相鉄ホールディングス	第31回相模鉄道株式会社保証付	0.97	100,000	101,738	2024/4/22
東日本旅客鉄道	第53回社債間限定同順位特約付	2.35	100,000	119,311	2028/4/21
近畿日本鉄道	第83回特定社債間限定同順位特約付	0.55	100,000	100,492	2019/6/13
近畿日本鉄道	第90回特定社債間限定同順位特約付	0.62	200,000	200,356	2022/2/25
南海電気鉄道	第38回社債間限定同順位特約付	0.41	200,000	200,176	2020/7/29
センコー	第6回社債間限定同順位特約付	0.5	100,000	100,086	2021/12/3
川崎汽船	第12回社債間限定同順位特約付	0.69	100,000	99,917	2020/8/31
KDDI	第5回2号	3.2	150,000	157,642	2017/4/28
ソフトバンク	第34回社債間限定同順位特約付	1.1	900,000	902,025	2016/1/25
ソフトバンク	第42回社債間限定同順位特約付	1.467	300,000	303,078	2017/3/1
国家公務員共済組合連合会	第2CLOシニア第1回D号少数人数私	1.52	100,000	100,674	2016/6/10
ビー・ビー・シー・イー・エス・エー	第6回円貨社債	0.364	100,000	100,271	2017/7/10
モルガン・スタンレー	第9回円貨社債	0.557	300,000	302,331	2018/5/22
ルノー	第14回円貨社債（2013）	1.37	100,000	100,281	2015/11/27
ルノー	第15回円貨社債（2014）	1.09	1,700,000	1,709,928	2016/6/6
パークレイズ・バンク・ピーエルシー	第6回円貨社債	0.328	300,000	300,540	2017/6/23
ウエストバック・バンキング・コーポレーション	第7回円貨社債	1.07	100,000	100,024	2015/9/3
オーストラリア・ニュージーランド銀行	第6回円貨社債	0.98	200,000	200,654	2016/1/21
ラボバンク・ネダーランド	第17回円貨社債（2012）	0.563	100,000	100,073	2015/11/2
ラボバンク・ネダーランド	第20回円貨社債（2013）	0.487	300,000	300,724	2016/5/24
ラボバンク・ネダーランド	第22回円貨社債（2013）	0.377	200,000	200,494	2016/12/19
小	計		53,750,000	55,020,876	
合	計		208,397,308	218,168,416	

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

(C) 信託受益権 銘柄別開示

銘 柄 別		当 期 末
		評 価 額
国 内	AURORAマスタートラスト シリーズ1403受益権	千円 108,628
	ALBIREOマスタートラスト αシリーズ1412受益権	90,000
	UTOPUREマスタートラスト αシリーズ1502受益権	100,122
	AURORAマスタートラスト シリーズ1503受益権	200,214
	AURORAマスタートラスト シリーズ1506受益権	300,381
合 計		799,346

* 単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			当 期 末
			買 建 額 売 建 額
国 内	債券先物取引	10年国債標準物	百万円 百万円 739 -

* 単位未満は切り捨て。

* -印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2015年8月27日現在)

項 目	当 期 末
	評 価 額 比 率
公社債	千円 % 218,168,416 96.1
信託受益権	799,346 0.4
コール・ローン等、その他	8,026,946 3.5
投資信託財産総額	226,994,708 100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年8月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	226,994,708,271
コール・ローン等	5,684,948,723
公社債(評価額)	218,168,416,400
信託受益権(評価額)	799,346,378
未収入金	1,808,145,600
未収利息	435,901,392
未収配当金	340,011
前払費用	97,609,767
(B) 負債	2,393,365,000
未払金	2,381,595,000
未払解約金	8,000,000
前受金	3,770,000
(C) 純資産総額(A－B)	224,601,343,271
元本	167,528,871,479
次期繰越損益金	57,072,471,792
(D) 受益権総口数	167,528,871,479口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,407円

(注) 期首元本額67,014百万円、期中追加設定元本額110,426百万円、期中一部解約元本額9,911百万円、計算口数当たり純資産額13,407円。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・ノムラ日本債券オープン(野村SMA向け) 13,100百万円
- ・野村ファンドラップ日本債券 131,833百万円
- ・ノムラ日本債券オープン(野村SMA・EW向け) 1,789百万円
- ・ノムラ・グローバル・オールスターズ 2,464百万円
- ・ノムラ日本債券オープンF(適格機関投資家専用) 7,358百万円
- ・ノムラ国内債券オープンVA(適格機関投資家専用) 629百万円
- ・ノムラ日本債券オープン(確定拠出年金向け) 10,353百万円

○損益の状況 (2014年8月28日～2015年8月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,419,886,531
受取利息	1,417,284,707
受取配当金	2,601,824
(B) 有価証券売買損益	994,482,089
売買益	1,680,257,200
売買損	△ 685,775,111
(C) 先物取引等取引損益	121,033,680
取引益	144,054,120
取引損	△ 23,020,440
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,535,402,300
(E) 前期繰越損益金	21,054,627,192
(F) 追加信託差損益金	36,787,576,930
(G) 解約差損益金	△ 3,305,134,630
(H) 計(D+E+F+G)	57,072,471,792
次期繰越損益金(H)	57,072,471,792

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2015年2月23日＞

②信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2015年2月23日＞